

コード	502030701
記入日	H23.6.10

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川 義男
担当者	道越 英心

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	公民館管理運営事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	502	施策名称	生涯学習の充実	項コード	5
基本事業コード	50203	基本事業名称	学習基盤の整備	目コード	2
事務事業コード	5020307	事務事業名称	公民館管理運営費	細目コード	1257
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2) 公立公民館数		(対象指標2)	7館			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	適正な維持管理を行い、公民館講座を開催した。 →保守点検回数 76回 →開催公民館事業数 11回	① 保守点検回数	76回	100%	保守点検回数76回+計画した保守点検回数76回	***** 平成22年度
		(達成率分析)	計画どおり実施した。			
*****	*****	② 開催公民館講座数	11件	68.7%	開催公民館事業数11件+計画した開催公民館事業数16件	***** 平成22年度
		(達成率分析)	若松・新魚目・有川・奈良尾の4地区ではほぼ予定通りに開催できたが、上五島地区は諸事情等により計画どおり開催できなかった。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
*****	住民の生涯学習活動の支援を目的に管理運営を行っている。また、公民館講座等を開催することで、利用者の増加を目指すものである。	① 開館した日数	359日	100%	開館した日数359日+開館すべき日数359日	***** 平成22年度
		(達成率分析)	計画どおり実施できた。			
*****	*****	② 利用者数	123,073人	101%	利用者数123,073人+計画者数121,851人	***** 平成22年度
		(達成率分析)	前年度利用者数を基準に目標利用者数を設定したところ、前年度利用者数を上ることができた。しかし利用者の固定化が見られるので、多くの住民に利用されよう工夫が求められる。			

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	366	366	290	76	76					
	② 件	57	52	41	16	11					
成果指標	① 日	359	359	359	359	359					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	80,539	80,453	68,499	12,040	11,954					
直接事業費 A	千円	76,339	76,253	64,999	11,340	11,254					
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	80,539	80,453	68,499	12,040	11,954					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の施設であり、当然町が維持管理を行うものである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の施設である限り、町が維持管理を行っていく必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	公民館の維持管理であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	文化祭、各種関係事業などで住民の学習意欲の向上、交流機会の増大がみられる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	学習したことを活かす場の提供、社会課題に取り組む方向性の設定により向上する余地がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	維持管理を行わなければ施設が維持できない。また、住民の文化活動や生涯学習に多大な支障をきたす。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	住民の利便性を考慮し、合併前の地区ごとに施設を設置しているため、統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	活動を行うための必要な部分を計上しているため、これ以上の削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	限られた人件費の中で効率を上げるよう努力を図っているため、これ以上の削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	条例に沿っており、適正である。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	学習したことを活かす場を提供することで、公民館利用者の学習意欲を高め有効性を上げることができる。
		効率性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	地域での公民館講座をはじめとした生涯学習、コミュニティー活動に支障がないよう公民館施設の維持・管理に努めること。
		効率性	経費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。